

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 尾田 寛仁

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,115	2.5	270	351.7	685	56.3	514	122.4
21年3月期第2四半期	67,406	—	59	—	438	—	231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	46.19	—
21年3月期第2四半期	19.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	42,284	13,439	31.8	1,222.38
21年3月期	41,667	12,977	31.1	1,162.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,439百万円 21年3月期 12,977百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	0.7	400	41.3	750	△27.6	450	△17.3	35.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 12,309,244株 21年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,314,767株 21年3月期 1,144,112株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,143,248株 21年3月期第2四半期 12,111,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に景気の回復の兆しが見られるものの、企業の収益性の低下や雇用情勢の悪化、更に個人所得の落ち込み等により、先行きの不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。

当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界においては、消費者の一段と強まる節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。

また、2009年7月に、当社の主力物流拠点として『久喜ロジスティクスセンター』（埼玉県 延べ床面積8,676坪）を稼動いたしました。「人の知恵で動かすロジスティクス」を基本コンセプトに掲げ、お取引様の物流に対するニーズに柔軟に対応でき、さらに高品質で環境にもやさしい物流サービスの提供に努めてまいります。

子会社7社を含めた当第2四半期連結累計期間の業績は、引き続き積極的な提案営業活動により売上高は691億1千5百万円（前年同期比2.5%増）となりました。売上総利益は95億2千1百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に高粗利商材の売上と物流受託収入の増加によるものです。販売費及び一般管理費は久喜ロジスティクスセンターの開設に伴う一時的なコスト増加によって92億5千1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は2億7千万円（前年同期比351.7%増）、経常利益は6億8千5百万円（前年同期比56.3%増）、四半期純利益は5億1千4百万円（前年同期比122.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日用品雑貨事業におきましては前四半期に引き続き積極的な提案営業活動により、売上高は685億2千6百万円（前年同期比2.4%増）営業利益は2億8千8百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

②物流受託事業におきましては大手量販店の物流受託増加により、売上高は5億8千8百万円（前年同期比21.8%増）営業利益は7千8百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1億8千万円増加の279億3千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が6億7千4百万円、商品及び製品が5億3千2百万円増加し、「その他」に含まれている未収還付法人税が7億6千5百万円、現金及び預金が2億7千3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比4億3千8百万円増加の143億4千9百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価等が1億7千6百万円、建物が1億6百万円、機械及び装置が9千5百万円、工具、器具及び備品が5千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比6億1千6百万円増加の422億8千4百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1億5千4百万円増加の288億4千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が6億1千2百万円増加し、短期借入金が5億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比4億6千2百万円増加の134億3千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億2千5百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7億7千3百万円（前年同期比13億5千6百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億5千4百万円（前年同期比59億8千6百万円増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前四半期純利益が6億4千6百万円、仕入債務の増加6億1千2百万円、法人税等の還付額7億6千5百万円等であります。また、主なフロー・アウトは売上債権の増加6億7千4百万円と棚卸資産の増加6億6千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千6百万円（前年同期比8億1千8百万円減）となりました。これは主に、「その他」に含まれている敷金の支払により7千6百万円の支出と、有形固定資産の取得2億8千8百万円、無形固定資産の取得3千6百万円、投資有価証券の取得2千6百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億1百万円（前年同期比11億6千9百万円減）となりました。これは主に、短期借入金5億円減少し、配当金支払に9千万円支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は予想を上回って好調に推移しておりますが、第2四半期以降において営業拠点及び物流センターの統廃合が予定されており、経費等の増加も見込んでおりますので、現時点においては平成21年8月7日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実行税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「負ののれん」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間残高288百万円であり、資産総額の100分の10を超えないため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めております。なお前第2四半期連結会計期間の「負ののれん」は390百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益合計の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は48百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」50百万円は、営業外収益合計の100分の20を超えないため、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含めております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773	1,046
受取手形及び売掛金	16,506	15,831
商品及び製品	6,986	6,454
仕掛品	93	35
原材料及び貯蔵品	129	57
その他	3,511	4,386
貸倒引当金	△68	△60
流動資産合計	27,932	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,220	4,206
土地	5,259	5,259
その他(純額)	438	240
有形固定資産合計	9,918	9,706
無形固定資産		
のれん	114	137
その他	292	287
無形固定資産合計	406	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576	1,400
その他	2,662	2,614
貸倒引当金	△213	△235
投資その他の資産合計	4,024	3,779
固定資産合計	14,349	13,911
繰延資産	2	4
資産合計	42,284	41,667

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,456	11,844
短期借入金	11,200	11,700
1年内返済予定の長期借入金	21	42
未払法人税等	320	70
賞与引当金	338	390
返品調整引当金	93	87
その他	2,360	2,003
流動負債合計	26,790	26,138
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	—	10
退職給付引当金	180	182
役員退職慰労引当金	392	380
その他	1,482	1,479
固定負債合計	2,054	2,552
負債合計	28,845	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,652	10,227
自己株式	△332	△279
株主資本合計	13,249	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	99
評価・換算差額等合計	189	99
純資産合計	13,439	12,977
負債純資産合計	42,284	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	67,406	69,115
売上原価	58,424	59,594
売上総利益	8,982	9,521
販売費及び一般管理費	8,922	9,251
営業利益	59	270
営業外収益		
受取利息	43	12
受取配当金	16	16
仕入割引	285	275
為替差益	—	117
その他	273	160
営業外収益合計	619	581
営業外費用		
支払利息	106	84
売上割引	64	57
その他	70	23
営業外費用合計	241	166
経常利益	438	685
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	30
その他	—	0
特別利益合計	5	31
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	2	—
固定資産廃棄損	4	—
ゴルフ会員権評価損	10	1
リース解約損	—	13
事業再編損	—	39
その他	4	12
特別損失合計	31	70
税金等調整前四半期純利益	413	646
法人税等	181	131
四半期純利益	231	514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413	646
減価償却費	167	208
のれん償却額	22	22
負ののれん償却額	△50	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△0
有形固定資産除却損	2	3
固定資産廃棄損	0	—
ゴルフ会員権評価損	10	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	60	6
受取利息及び受取配当金	△60	△29
支払利息	106	84
売上債権の増減額 (△は増加)	229	△674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△920	612
その他	253	78
小計	437	191
利息及び配当金の受取額	64	33
利息の支払額	△104	△84
法人税等の支払額	△5,530	△51
法人税等の還付額	—	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,132	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△288
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△67	△36
投資有価証券の取得による支出	△27	△26
投資有価証券の売却による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	207	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530	△500
長期借入金の返済による支出	△76	△31
配当金の支払額	△1,074	△90
自己株式の取得による支出	△189	△53
リース債務の返済による支出	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△701
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,248	△273
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	1,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129	773

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,922	483	67,406	—	67,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,922	483	67,406	—	67,406
営業利益(又は営業損失)	142	△9	132	△72	59

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。
- 2 前連結会計年度まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。
- 3 各区分の主な製品
- (1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷牙子、雑貨品の卸売等
- (2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,526	588	69,115	—	69,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,526	588	69,115	—	69,115
営業利益(又は営業損失)	288	78	367	△97	270

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷牙子、雑貨品の卸売等
- (2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他情報

前連結会計会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。